

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

コロナで長期の臨時休校 家庭に負担増 就学援助 給食費相当の支援を

新型コロナウイルスの影響で小中学校の長期の臨時休校中、給食も中止となりました。豊田市では、緊急経済対策として、給食再開から10月31日までの学校給食費の無償化を決め、子育て中の保護者の方から「安心した」との声をお聞きしています。

経済的に困窮する家庭では、新型コロナウイルスの影響で収入が減ったうえに、子どもの昼食代の負担が増えたため、自治体独自で、就学援助世帯への給食費相当の支援が始まっています。日本共産党の根本みはる市議は、給食費の無償化の要望に引き続き、5月22日、市教育委員会に就学援助世帯への給食費相当の支援を要望しました。

文科省は3月31日、各都道府県教育委員会に連絡文書を出し、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業期間中に、地方自治体が例外的に学校給食が実施されたこととみなして、生活保護の世帯に学校給食費相当額の支給を認めています。生

活保護世帯には、給食費相当の支給がされているので、市の就学援助の対象の児童生徒にも、市独自の給食費相当の支援が必要です。



コロナ対策で野党共同 学び続けたい学生の願い 学費一律半額免除を

新型コロナウイルスで保護者の収入が減少したりアルバイト先が休業したりするなか、学生の5人に1人が退学を考える事態が広がっています。「高等教育無償化プロジェクト(FREE)」調べ。学びの権利を守ろうと200を超える大学の学生が学費減免や支援を求めるインターネット署名を展開。運動は大学の垣根を越え学費の一律半額免除を求める署名へ発展しています。

安倍政権は当初、低所得世帯を対象とした大学等無償化法が今年度から開始されることを理由に、第1次補正予算の学生支援はわずか7億円。

日本共産党と、立憲民主党、国民民主党などの共同会派は5月1日、共同で授業料の一律半額免除、アルバイトが減収した学生への給付などを盛り込んだ「学生支援法案」を衆院に提出しました。こうした声に押され安倍政権もバイト収入が絶たれるなど、困窮している学生を対象に1人10万〜20万円

を給付することを閣議決定しました。

全ての学生を対象に

一步前進ですが、給付額が低すぎるうえ、給付対象も約43万人と狭く、大学、短大、高専、専門学校など約370万人の約1割にすぎません。力を合わせ、全ての学生を対象に学費の一律半額減免を実現させていきましょう。

雇止め・解雇etc...悩まず 愛労連「労働相談センター」へ

■相談受付時間

午前9:30～午後4:30<面談は要予約>
※月曜日から金曜日(土・日・祝日は除く)

■電話番号

052-881-1411

0120-378-060 (フリーダイヤル)

■相談無料(電話・面談とも)

なくそう
核兵器

あいち平和行進

とき: 6月2日(火)
午後3時～

ところ: 豊田市駅ロータリー付近

(先回のお知らせで場所が違っていました。お詫びし訂正します。)

今年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年行っていたパレードは行わず、三密を避けて「スタンディング」を行います。

平和行進ペナント・募金・プラカード作り・折り鶴などのご協力を。

主催: 豊田地域原水協



本多のぶひろ
党市委員会事務局長



根本みはる
豊田市議会議員

コロナ対応の相談も 三密を避けてお聴きします

◆6月6日(土)午前10時～7月11日(土)

◆法律相談は弁護士、生活相談は市議会議員が相談にのります。

(生活相談は随時)

◆要予約。お申し込みは党市議会議員か

日本共産党西三地区委員会まで

Tel.0564-23-2785

無料 法律・生活相談
おこなっています

2020年5月14日

豊田市議会議長 山田主成 様

豊田市議会議員 岡田耕一
根本美春
中島竜二

豊田市議会6月定例会一般質問の対応についての申し入れ

豊田市議会6月定例会は、新型コロナウイルスへの対応とした一般質問の中止・会期の短縮の方向とお聞きしています。

地方議会は、憲法で定められた地方自治を実現するため、主権者である住民の直接の選挙で選ばれた議事機関です。首長（執行機関）と議会がそれぞれ独自の権限と役割をもち、相互にチェック・アンド・バランス（抑制と均衡）の関係を保ち、住民の声を反映した地方自治を実現していくものと考えます。

地方議会は、住民から選ばれた地方議員が、住民の代表として、議会の権限を行使して地方自治体の意思決定を合議によって行う機関であり、その基本的機能として、

- ①それぞれの地域住民の意思を代表する機能、
- ②自治立法権に基づき、条例の制定、予算の議決をはじめ、自治体の行政の基本をきめる機能、
- ③行政執行機関を監視し、公正で民主的、効率的な行政が行われるように批判・監視する機能をもっており、そのために、議決権、選挙権、執行機関への監視、監督権、意見表明権、自立権などの権限をもって

したがって、地方議会を休会および議事機関の主たる機能である一般質問を中止することは、憲法が定めた地方自治を損なうものとなります。

現在、新型コロナウイルス対策が一層求められている時だからこそ、住民の声を議会で議論し、一定の配慮をしたうえで、執行機関に対して住民の命と健康を守る対策を求め、進めていくことが必要です。

愛知県が緊急事態宣言を本日14日にも解除を決定する見込みの中、上記の原則を重んじて、6月定例会での一般質問および会期等について、議長の働きかけにより、議会運営委員会でも再度、協議していただくよう、申し入れいたします。

以上

市議会6月定例会の一般質問中止 市会議員3名が再考申し入れ

豊田市議会では6月定例会の一般質問の中止が、自民、市民フォーラム、公明の市議会と与党3会派で構成する議会運営委員会、近隣の他市に先んじて早々に決められてしまいましたが、新型コロナ対策と、職員の業務への影響を理由とした会期の短縮となりません。

諸派の市会議員3名は議会運営委員会に属さないことで、報告はあるものの意見を表明する機会さえ与えられませんが、日本共産党の根本みはる市議員は、岡田耕一市会議員（とよた市民の会）、中島竜二市会議員（心が聴こえる市政の会）と共同で、一般質問の

中止について再考を求める申し入れ（左記に全文）を5月14日、豊田市議会の山田主成議長に行いました。お隣の、みよし市議会でも6月定例会では一般質問は行わない計画ですが、決定する前に日本共産党の市会議員1名に意見聴取と事前説明はありました。同じ市議会でも議会運営が公正に行われているのか、みよし市議会とは大きく異なっていると感じました。（本多のぶひろ）

中止について再考を求める申し入れ（左記に全文）を5月14日、豊田市議会の山田主成議長に行いました。

応援寄付金 応援商品券 まちの活性化について

豊田市の企画課と商業観光課からお知らせがあったので紹介します。

豊田市は、市内の経済回復を目指し、ふるさと納税の制度を活用した寄付金の募集とプレミアム付商品券の発行を行います。

●とよた応援寄付金
広く市内外の皆さんから「ふるさと納税」を活用した寄付金を募り、とよた応援商品券の発行などにより、飲食業の事業者や子育て世帯などを応援する。
5月22日スタート。
インターネット（ふるさとチョイスHP）などから申込。

●とよた応援商品券
発行総額は24億円、20万冊を発行（9月以降予定）
販売価格は1冊1万円、額面は1万2千円。プレミアム率は20%。予算は約5億円。（6月議会で予定）

アベ政治を許さない 3日 スタンディング行動

●6月3日（水）午後1時～1時半

●豊田市駅デッキ上にて
スタンディング宣伝を行います
ご参加ください

主催：豊田革新懇